

第96期決算公告

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

日東化工株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	千円	【負債の部】	千円
流動資産	3,403,123	流動負債	2,754,817
現金及び預金	270,021	支払手形	2,841
受取手形	565,448	買掛金	1,177,341
売掛金	1,531,669	短期借入金	1,190,000
製品	430,050	一年以内返済長期借入金	10,000
原材料	91,550	リース債務	2,701
仕掛品	65,360	未払金	124,893
貯蔵品	14,685	未払法人税等	4,742
前払費用	16,004	未払費用	80,022
未収入金	127,579	預り保証金	63,532
その他の流動資産	290,753	賞与引当金	63,200
		役員退職慰労引当金	15,967
		その他の流動負債	19,574
固定資産	2,654,813	固定負債	470,936
有形固定資産	2,578,117	退職給付引当金	461,780
建築物	420,344	資産除去債務	7,566
構築物	64,641	繰延税金負債	1,589
機械及び装置	451,002		
車両及び運搬具	1,727	負債合計	3,225,753
工具・器具及び備品	55,446	【純資産の部】	
土地	1,575,872	株主資本	2,828,573
リース資産	2,729	資本金	1,920,000
建設仮勘定	6,353	資本剰余金	19
無形固定資産	28,558	その他資本剰余金	19
諸権利金	1,014	利益剰余金	911,161
ソフトウェア	27,544	利益準備金	179,912
		その他利益剰余金	731,249
投資その他の資産	48,138	繰越利益剰余金	731,249
投資有価証券	20,425	自己株式	△2,607
関係会社株式	16,577		
その他	11,135	評価・換算差額等	3,609
		その他有価証券評価差額金	3,609
資産合計	6,057,936	純資産合計	2,832,182
		負債及び純資産合計	6,057,936

損益計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

科 目	金	額
	千円	千円
売上高		3,839,484
売上原価		3,283,891
売上総利益		555,593
販売費及び一般管理費		553,368
営業利益		2,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	807	
助成金収入	13,191	
その他の収益	1,160	15,160
営業外費用		
支払利息	7,792	
損害賠償費用	6,362	
業務委託費	42,660	
その他の費用	1,781	58,596
経常損失		41,211
特別損失		
固定資産除却損	7,136	7,136
税引前当期純損失		48,347
法人税，住民税及び事業税	5,208	
法人税等調整額	36,788	41,996
当期純損失		90,344

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
市場価格のない株式等
 - 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品
 - 仕掛品
 - 原材料
 - 貯蔵品
 - 3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 賞与引当金
 - 退職給付引当金
 - 5. 収益及び費用の計上基準

移動平均法による原価法

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする

定額法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社はゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、当社においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、顧客から受け取る対価の総額から原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 58,452千円
 - 短期金銭債務 58,458千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 6,957,836千円

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりです。

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	19,326千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,212千円
役員退職慰労引当金否認額	4,882千円
棚卸資産評価損否認額	33,136千円
減損損失否認額	6,266千円
その他	7,568千円
小計	212,393千円
評価性引当額	△212,393千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,589千円
繰延税金負債合計	1,589千円
繰延税金負債の純額	1,589千円

関連当事者との取引注記

取引総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額	738円05銭
2. 1株当たり当期純損失	23円54銭

重要な後発事象に関する注記

(株式会社エンビプロ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について)

株式会社エンビプロ・ホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)が2023年2月13日から実施しております当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2023年3月28日をもって終了し、本公開買付けの結果、2023年4月4日付で下記のとおり当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動年月日

2023年4月4日(本公開買付けの決済の開始日)

(2) 異動が生じた経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 3,212,101株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、2023年4月4日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えたこととなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。一方、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の株式会社大阪ソーダは、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募した結果、同日付で、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

(3) 異動する株主の概要

①新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになる株主の概要

(1) 名称	株式会社エンビプロ・ホールディングス
(2) 所在地	静岡県富士宮市山宮3507番地の19

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 富和	
(4) 事業内容	傘下事業会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	
(5) 資本金	1,524百万円	
(6) 設立年月日	2010年5月21日	
(7) 連結純資産	16,219百万円 (2022年6月30日現在)	
(8) 連結総資産	28,963百万円 (2022年6月30日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (2022年6月30日現在)	株式会社ウィンデライト 34.40% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 9.10% 佐野文勝 9.02% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.12% 株式会社ユー・エス・エス 2.43% 佐野富和 2.21% 石井明子 1.35% 石井裕高 1.34% 中田勇 0.84% エンビプログループ従業員持株会 0.53%	
(10) 当社と公開買付者の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	公開買付者の連結子会社である株式会社東洋ゴムチップとの間において、当社ゴムマット製品の販売及びゴムカラーチップ等の仕入に関する取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名称	株式会社大阪ソーダ
(2) 所在地	大阪府大阪市阿波座1丁目12番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 寺田 健志
(4) 事業内容	基礎化学品、機能化学品、住宅設備ほか
(5) 資本金	15,871百万円
(6) 設立年月日	1915年10月26日
(7) 連結純資産	83,896百万円 (2022年3月31日現在)
(8) 連結総資産	129,159百万円 (2022年3月31日現在)

(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		11.86%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)		5.51%
	株式会社三菱UFJ銀行		3.75%
	株式会社福岡銀行		3.52%
	株式会社伊予銀行		3.20%
	帝人株式会社		2.90%
	株式会社みずほ銀行		2.87%
	日本生命保険相互会社		2.73%
	ダイソー協栄会		2.66%
損害保険ジャパン株式会社		2.63%	
(10) 当社と公開買付者の関係	資 本 関 係	当該株主は、2023年3月29日現在、当社の株式1,200,000株を所有しております。	
	人 的 関 係	取締役である楢野卓也氏、当該株主からの出向者であります。監査役である横山和典氏は、当該株主の機能材事業部企画部長を兼務しております。	
	取 引 関 係	当該株主との間において、ゴムコンパウンド製品等の販売に関する取引を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当しております。	

(4) 異動前後における当社株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

①株式会社エンビプロ・ホールディングス (公開買付者)

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注) 所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算 対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	32,121個 (83.71%) 3,212,101株)	—	32,121個 (83.71%) 3,212,101株	第1位

②株式会社大阪ソーダ

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注) 所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算 対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	12,000個 (31.27%) 1,200,000株)	—	12,000個 (31.27%) 1,200,000株	第1位

異動後	-	-	-	-	-
-----	---	---	---	---	---

(注)「議決権所有割合」は、当社が 2023年2月10日に公表した2023年3月期第3四半期決算短信[日本基準] (非連結) に記載された2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数(3,840,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式(2,518株)を控除した株式数(3,837,482株)にかかる議決権数(38,374個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等
該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。なお、当社株式は、一連の手續の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2023年5月30日から2023年6月18日まで整理銘柄に指定された後、2023年6月19日に上場廃止となる見込みです。

(株式併合)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合について、2023年5月30日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

当該決議は、公開買付者による本公開買付けは成立いたしました。当社の総株主の議決権の数の90%以上を取得するに至らなかったことから、公開買付者の要請を受け、当社株式を非公開化するために、実施したものです。なお、当社株式は、以下の手續きの過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。

1. 併合する株式の種類

普通株式

2. 併合比率

2023年6月21日をもって、2023年6月20日(予定)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式626,000株を1株に併合いたします。

3. 減少する発行済株式総数

3,837,404株(予定)

4. 株式併合の効力発生日

2023年6月21日(予定)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2023年5月30日開催予定の当社の臨時株主総会において、2023年6月21日を効力発生日とする株式併合に関する各議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

2023年6月20時時点で当社が所有する全ての自己株式(2023年4月19日時点で所有する自己株式数2,590株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.07%(小数点以下第三位を四捨五入しております。)))

3. 消却予定日

2023年6月21日(水)

4. 消却後の発行済株式総数

3,837,410株